

復興を考えるための論点（参考）

【復興の基本理念】

地震・津波被害から学ぶべきこと、復興の基本理念

今回の地震・津波による被災状況とその要因をどのように理解するべきか。どのような反省と考え方に立って復興に取り組むべきか。

【まちづくり】

「減災」を重視した街づくり

災害が起こりにくい街づくりに向けた、建設禁止区域の設定等のゾーニング、市街地の高所移転・職住分離、津波避難ビルの計画的配置等の対応方向についてどのように考えるか。新しい街づくりに向けて、被災地の土地の整理・集約をどのように進めるべきか。

迅速な避難に向けて、どのようなソフト面の取り組みに注力すべきか。

地盤沈下への対応

場所によっては1m以上の地盤沈下が生じ、大潮時の冠水が問題になる中で、防波堤・防潮堤の整備、地盤のかさ上げ等にどのような考え方に立って取り組むべきか。

がれきの撤去・処分と活用、メモリアルパーク

県全体で1,500万～1,800万トンに達する被災地のがれきをどのように撤去・処分、活用すべきか。撤去・処分対象地域の優先順位、地盤のかさ上げ・防波堤の整備・モニュメントの素材としての活用等のアイデアについてどのように考えるか。

被災の痕跡を「メモリアルパーク」として一部残すことについてどう考えるか。

【雇用・産業】

雇用

失業、休業、内定取り消しが相次ぐ中で、当面の雇用機会をどのように創り出し、維持すべきか。建設、インフラ整備等の復興需要を地元雇用に結びつけるためにはどのような措置が必要か。復興特需後は、どのような産業で安定的な雇用を確保すべきか。

水産業・農業

競争力のある水産業・水産加工業の再生・振興に向けて、漁港・水産市場等の集約化、協同組織、漁業会社など新たな経営組織を設けることについてどのように考えるか。

冠水した農地の土壌改良・再整備等にどのように取り組むべきか。大規模化、施設園芸・畜産への転換、緑地・公園化についてどのように考えるか。

商工業・観光

被災した製造業や流通業等の事業所、中小企業等の再生、部品・素材など技術集約型製造業の定着に向けてどのような対策、支援措置が必要か。地域の技術力の活用、産学官連

携等を通じて、今後どのような産業分野の振興に注力すべきか。

観光（地域と産業）の再生、魅力向上、集客力向上に対してどのように取り組むべきか。

【くらし・地域コミュニティ】

くらし

人口減少、少子高齢化が進む中で被災地における仮設住宅の供給、医療福祉機能・教育機能・生活サービス機能等の回復についてどのように取り組むべきか。特に、高齢者・女性・子供等の災害弱者に対してどのような配慮が必要か。

地域コミュニティ

被災地における地域コミュニティの回復・維持に向けて、どのような支援が考えられるか。地域コミュニティが主体的に関わる復興のあり方はどのように考えたらよいか。

【基幹インフラ・原子力】

基幹インフラ

道路、エネルギー、情報通信、空港・港湾等の基幹インフラの災害対応力や脆弱性をどのように評価するか。物流、食品・部品、エネルギー供給基地としての役割を宮城県が災害時も担い続けるために、今後、どのような方向の整備が必要になると考えるか。

環境に配慮した街づくり

被災地の復興にあたり、地域の豊かな自然環境と共生し、自然エネルギーを活用した環境にやさしい街づくりを進めることについてどのように考えるか。ソフト面も含め具体的にはどのような取組が考えられるか。

原子力

今後の原子力発電所による電力供給についてどのように考えるか。福島第一原子力発電所の事故等に伴う風評被害回避に向けて、内外への情報発信にどのように取り組むべきか。

【復興プロセス・推進方法】

復興プロセス

短期から、中長期にわたって、どのような方策に焦点を当て、どのような優先順位で復興に取り組むべきか。その際の判断基準をどのように考えるべきか。

復興計画の進行管理（PDCA: Plan, Do, Check, Action）をどのように考えるか。

復興方策の推進

今後の復興をどのような体制のもとで進めるべきか。行政（市町村、県、国）、民間（企業、団体・機関）等の役割、連携についてどのように考えるか。具体的な復興事業の推進に向けて財源確保、民間資金活用、規制緩和・規制改革、特区設定等をどのように行うべきか。